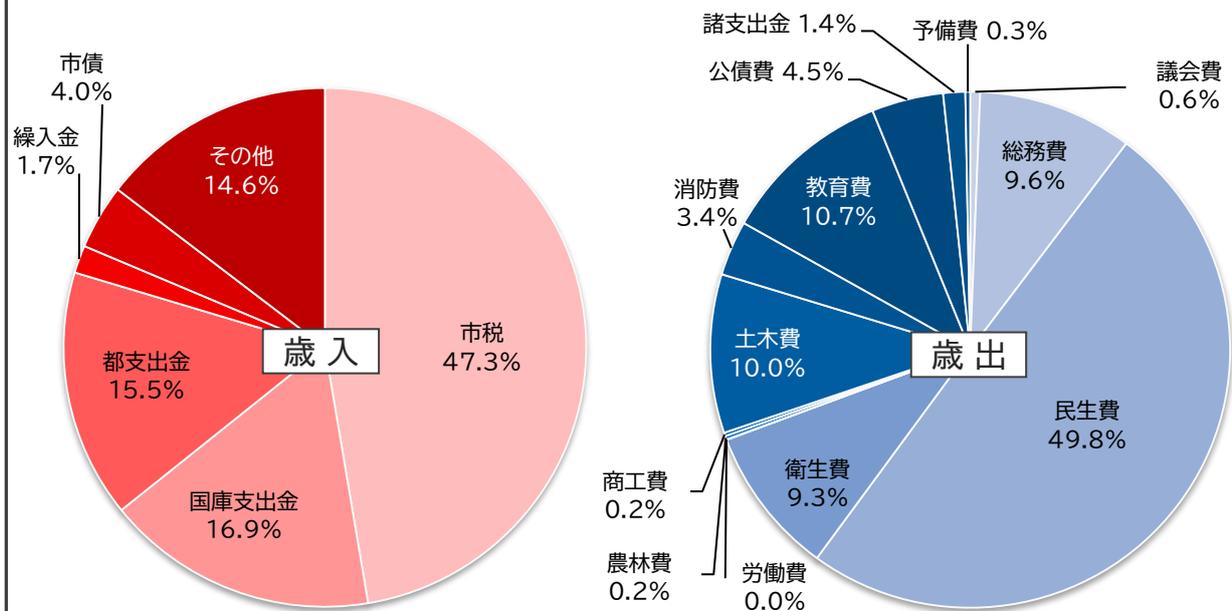


令和4年度予算(案)の概要

一般会計総額 503億5,705万円



令和4年2月14日

国分寺市

1 令和4年度予算編成

令和4年度予算編成に当たっての基本的な考え方

- 1 国分寺市ビジョンに掲げる未来のまちの姿「魅力あふれ ひとがつながる 文化都市国分寺」の実現に向けて、『国分寺市総合ビジョン』の後期実行計画に位置付けた各施策を着実に推進する予算とすること。また、各施策の推進に当たっては、取組方針に位置付けたSDGsのゴールを念頭に置き、幅広いステークホルダーと協働・連携しながら、持続可能なまちづくりを進めること。
- 2 新型コロナウイルス感染症対策を最重要課題に位置付け、スピード感をもって必要な施策を展開する予算とすること。
- 3 行政のデジタル化の推進によって限りある経営資源を有効に活用し、市民の利便性向上と行政事務の効率化・高度化を図りながら、持続可能な行政運営を行うスマート自治体への転換につなげる予算とすること。
- 4 財政規律を堅持しつつ、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応できるよう、経営的な視点で行財政改革を推進するとともに、自治体間連携、公民連携等の積極的な活用に努め、地域課題の解決につなげる予算とすること。また、自治体間連携については、デジタル社会にふさわしい、自治体間の距離にとらわれない連携についても模索すること。

上記の考え方を踏まえ、全ての事業について、事業目的に対する有効性と実施方法の妥当性の分析、費用対効果の検証を徹底し、ゼロベースからの真に必要な経費の計上に努めました。令和4年度予算は、コロナ禍における感染症拡大防止策はもとより、効率的・効果的な歳出の計上を徹底しつつ、行政サービスの一層の向上を図りました。

一般会計予算は、総額503億5,705万円、対前年度比で18億3,908万2千円、3.5%の減となり、過去最大となった前年度予算に比べれば減となったものの、過去2番目の規模となりました。

2 財政規模

- 一般会計の予算総額は、前年度に比べて3.5%減の503億5,705万円となりました。
- 下水道事業会計を除いた全会計の予算総額は、前年度に比べて1.3%減の741億981万4千円となりました。

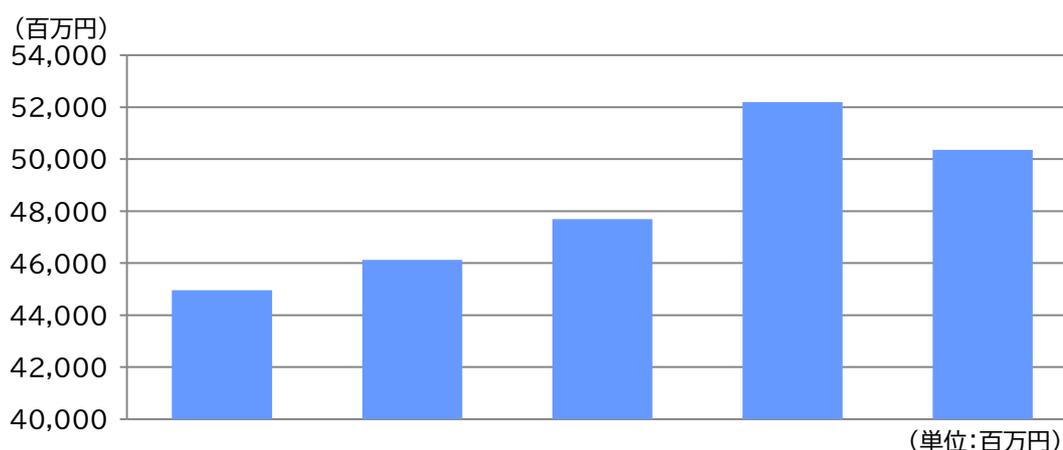
(1) 全会計(当初予算)財政規模の比較

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計	50,357,050	52,196,132	△ 1,839,082	△ 3.5
国民健康保険特別会計	11,247,326	10,829,948	417,378	3.9
介護保険特別会計	9,320,126	9,066,409	253,717	2.8
後期高齢者医療特別会計	3,185,312	2,991,829	193,483	6.5
合 計	74,109,814	75,084,318	△ 974,504	△ 1.3

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率(%)
下水道事業会計	収益的収入	2,491,416	2,504,867	△ 13,451	△ 0.5
	収益的支出	2,909,665	2,896,527	13,138	0.5
	資本的収入	921,318	534,130	387,188	72.5
	資本的支出	1,340,738	1,155,809	184,929	16.0

(2) 一般会計(当初予算)財政規模の推移



3 歳入の状況(一般会計)

- 市税の計上額は238億4,535万2千円で、個人市民税や固定資産税などの増により前年度に比べて9億290万円、3.9%の増となりました。
- 繰入金は、財政調整基金繰入金が3億7,000万円の減、公共施設整備基金繰入金が800万円の減、庁舎建設資金積立基金繰入金が7億9,989万8千円の減となったことにより、全体で11億7,789万8千円、57.6%の減となりました。
- 市債は、新庁舎建設事業債や地方道路等整備事業債等、予算額で20億3,120万円を計上し、新庁舎建設事業債30億3,000万円等を計上した前年度と比べ55.3%の減となりました。

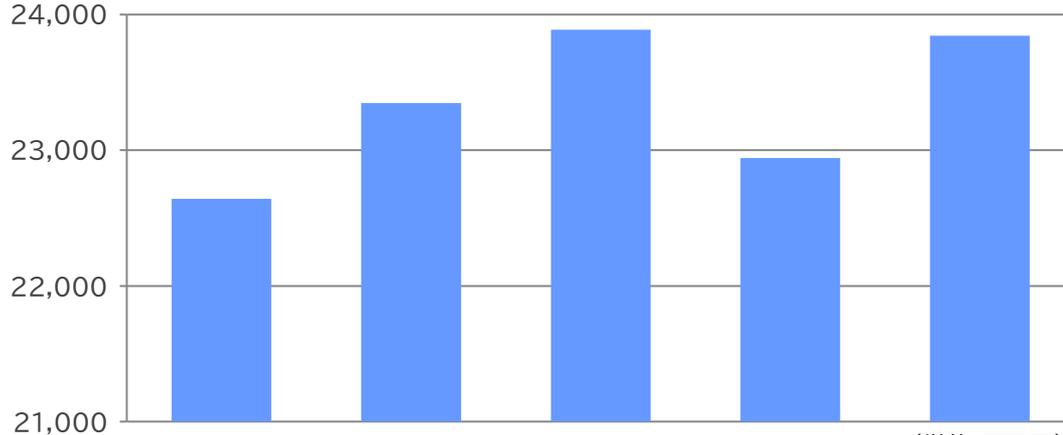
(1) 一般会計(当初予算)歳入の内訳

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
		構成比率(%)		構成比率(%)	
市 税	23,845,352	47.3	22,942,452	43.9	902,900
国庫支出金	8,487,419	16.9	8,393,668	16.1	93,751
都 支 出 金	7,783,334	15.5	7,403,056	14.2	380,278
繰 入 金	868,013	1.7	2,045,911	3.9	△ 1,177,898
市 債	2,031,200	4.0	4,542,700	8.7	△ 2,511,500
そ の 他	7,341,732	14.6	6,868,345	13.2	473,387
合 計	50,357,050	100.0	52,196,132	100.0	△ 1,839,082

(2) 市税の推移

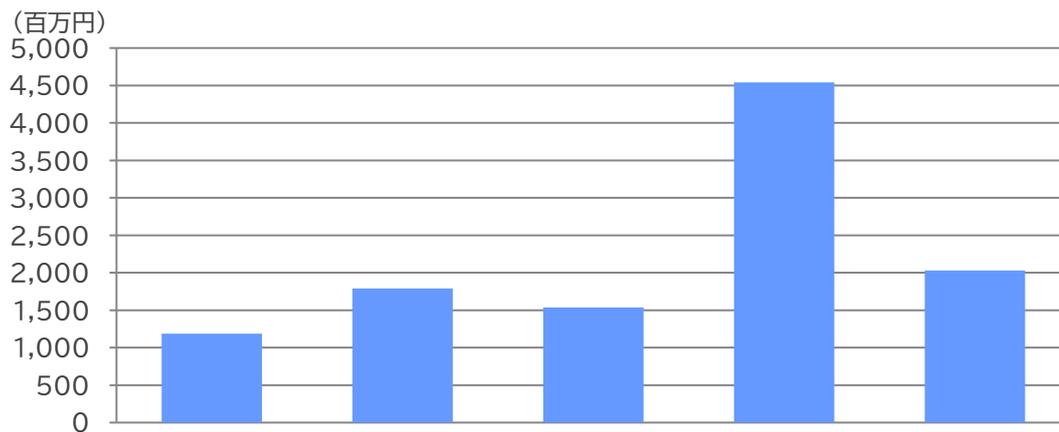
(百万円)



(単位:百万円)

年 度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
金 額	22,643	23,348	23,889	22,942	23,845
伸 率 (%)	0.2	3.1	2.3	△ 4.0	3.9
決 算	23,054	23,864	23,864		

(3) 一般会計における市債計上額の推移(当初予算)



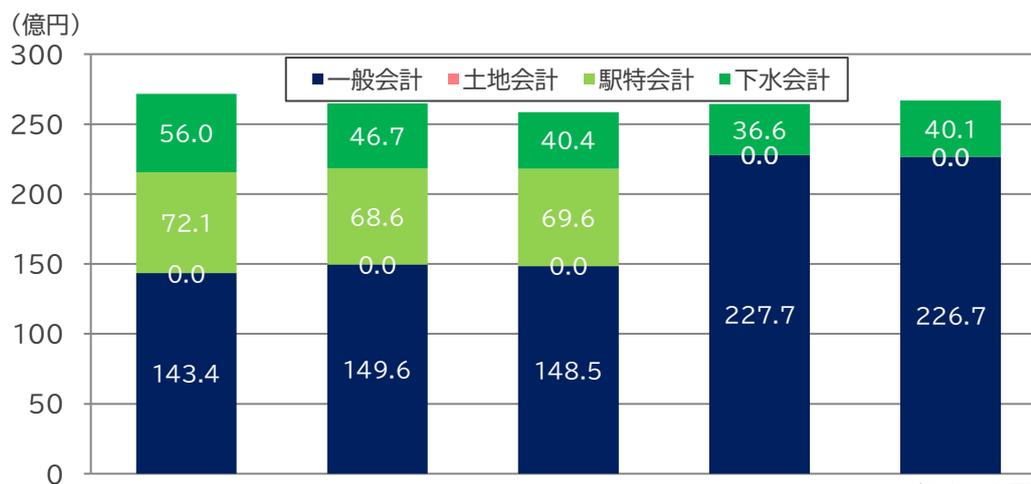
(単位:千円)

年 度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
計 上 額	1,188,700	1,790,800	1,537,500	4,542,700	2,031,200
依存度 (%)	2.6	3.9	3.2	8.7	4.0

※当初予算における臨時財政対策債の計上は、平成27年度以降ありません。

(4) 市債年度末残高(元金)の推移

○ 一般会計の残高は、償還が進んだことにより、前年度に比べて9,283万2千円、0.4%の減となりました。下水道事業会計では3億5,178万9千円、9.6%の増となり、全体では前年度に比べて2億5,895万7千円、0.98%の微増となりました。



(単位:千円)

年 度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度 (決算見込額)	令和4年度 (当初)
一 般 会 計	14,336,110	14,961,016	14,854,219	22,765,413	22,672,581
土 地 取 得	0	0	0	0	0
国分寺都市計画事業国分寺駅北 口地区第一種市街地再開発事業	7,211,764	6,862,418	6,962,272	0	0
下 水 道 事 業	5,605,940	4,670,986	4,035,874	3,661,743	4,013,532
合 計	27,153,814	26,494,420	25,852,365	26,427,156	26,686,113

(3月補正後)

(5) 基金の取崩額(一般会計)

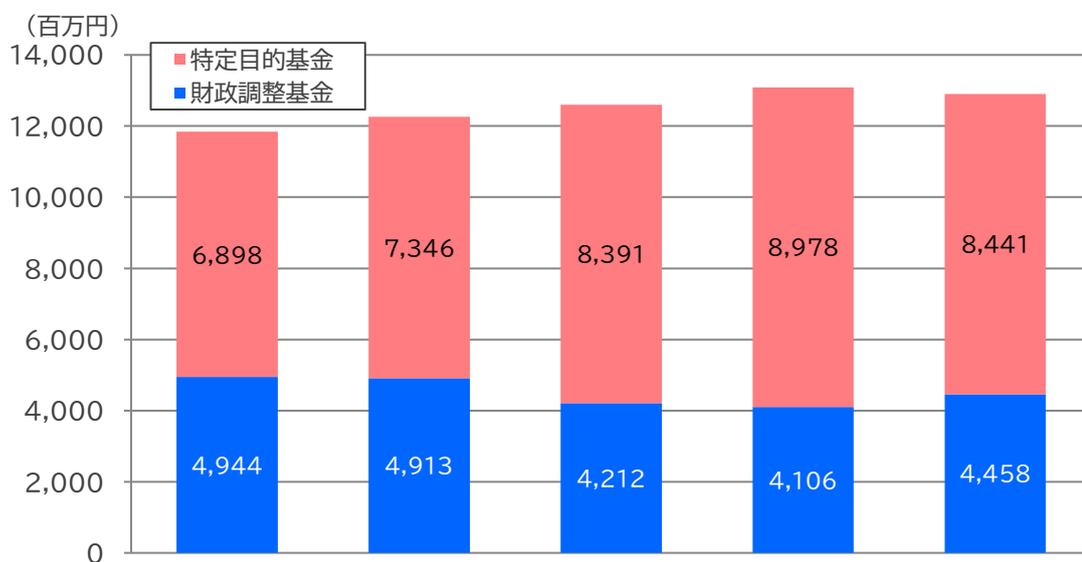
○ 可燃ごみ共同処理事業等の財源として公共施設整備基金から3億1,600万円を取崩します。また、職員退職手当基金から1億5,000万円、庁舎建設資金積立基金から4億201万円を取崩します。なお、財政調整基金からの取崩しはありません。

(単位:千円)

年 度	令和4年度(当初予算)	令和3年度(当初予算)
財 政 調 整 基 金	0	370,000
特 定 目 的 基 金	868,010	1,675,908
合 計	868,010	2,045,908

(6) 基金年度末残高の推移(一般会計)

○ 令和4年度当初予算において、財政調整基金の残高は44億5,769万1千円の見込みとなります。特定目的基金は、公共施設整備基金、職員退職手当基金、庁舎建設資金積立基金の取崩しにより、残高は84億4,145万1千円の見込みとなり、基金全体では、合計で128億9,914万2千円の残高見込みとなります。



(単位:千円)

年 度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度 (決算見込額)	令和4年度 (当初)
財政調整基金	4,943,501	4,913,064	4,211,860	4,106,253	4,457,691
特定目的基金	6,898,105	7,345,574	8,391,586	8,977,931	8,441,451
うち庁舎建設資金 積立基金	4,108,489	4,308,911	4,925,611	4,051,061	3,649,134
合 計	11,841,606	12,258,638	12,603,446	13,084,184	12,899,142

(3月補正後)

4 歳出の状況(一般会計)

- 土木費は、市内道路の改修等の経費や戸倉公園に関する用地買収費の増等により、12億1,146万3千円、31.9%の増となりました。
- その他のうち、総務費において、令和3年度については新庁舎建設事業における用地買収費40億4,000万円の計上があったこと等の要因により、令和4年度との比較では、その他全体で36億8,881万8千円、37.2%の減となりました。
- 物件費は、新庁舎建設に伴う埋蔵文化財発掘調査委託料等の計上があるものの、令和3年度に商品券事業等の単年度事業の計上があったため、5,473万2千円、0.6%の微増となりました。
- 扶助費は、保育所委託費(私立分)の増等により3億8,721万8千円、2.6%の増となりました。
- 事業費は、令和3年度に新庁舎建設事業における用地買収費の計上があったこと等の要因により、令和4年度との比較では、27億7,744万9千円、39.7%の減となりました。

(1) 目的別内訳

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	
		構成比率(%)		構成比率(%)		増減率(%)
民 生 費	25,066,496	49.8	24,672,082	47.3	394,414	1.6
衛 生 費	4,675,145	9.3	4,540,730	8.7	134,415	3.0
土 木 費	5,007,984	10.0	3,796,521	7.3	1,211,463	31.9
消 防 費	1,733,297	3.4	1,623,330	3.1	109,967	6.8
教 育 費	5,388,027	10.7	5,458,397	10.4	△ 70,370	△ 1.3
公 債 費	2,247,542	4.5	2,177,695	4.2	69,847	3.2
そ の 他	6,238,559	12.3	9,927,377	19.0	△ 3,688,818	△ 37.2
合 計	50,357,050	100.0	52,196,132	100.0	△ 1,839,082	△ 3.5

(2) 性質別内訳

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	
		構成比率(%)		構成比率(%)		増減率(%)
消費的経費	38,669,271	76.8	38,075,201	72.9	594,070	1.6
人件費	7,847,945	15.6	7,859,281	15.0	△ 11,336	△ 0.1
物件費	9,953,983	19.8	9,899,251	19.0	54,732	0.6
扶助費	15,388,910	30.6	15,001,692	28.7	387,218	2.6
維持補修費	365,569	0.7	258,314	0.5	107,255	41.5
補助費等	5,112,864	10.1	5,056,663	9.7	56,201	1.1
投資的経費	9,290,237	18.4	11,793,236	22.6	△ 2,502,999	△ 21.2
事業費	4,212,590	8.4	6,990,039	13.4	△ 2,777,449	△ 39.7
繰出金	4,388,652	8.7	4,225,691	8.1	162,961	3.9
積立金	682,968	1.3	573,423	1.1	109,545	19.1
貸付金	6,027	0.0	4,083	0.0	1,944	47.6
公債費その他	2,397,542	4.8	2,327,695	4.5	69,847	3.0
合 計	50,357,050	100.0	52,196,132	100.0	△ 1,839,082	△ 3.5